



令和2年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和元年6月28日

上場会社名 岡谷鋼機株式会社 上場取引所 名
 コード番号 7485 URL <https://www.okaya.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 岡谷 篤一
 問合せ先責任者 (役職名) 企画本部企画部長 (氏名) 中島 孝次 (TEL) 052-204-8133
 四半期報告書提出予定日 令和元年7月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年2月期第1四半期の連結業績(平成31年3月1日~令和元年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年2月期第1四半期	234,260	1.3	5,547	2.9	6,732	4.7	4,899	11.1
31年2月期第1四半期	231,296	13.9	5,389	25.3	6,433	14.9	4,410	15.4

(注) 包括利益 2年2月期第1四半期 $\Delta 2,918$ 百万円(-%) 31年2月期第1四半期 $\Delta 451$ 百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年2月期第1四半期	509.03	—
31年2月期第1四半期	458.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2年2月期第1四半期	503,744	210,220	39.8
31年2月期	519,063	214,599	39.5

(参考) 自己資本 2年2月期第1四半期 200,536百万円 31年2月期 204,901百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
31年2月期	—	100.00	—	130.00	230.00
2年2月期	—	—	—	—	—
2年2月期(予想)	—	110.00	—	110.00	220.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成31年2月期期末配当の内訳 普通配当110円 創業350周年記念配当20円

3. 令和2年2月期の連結業績予想(平成31年3月1日~令和2年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	960,000	1.2	22,000	4.9	26,000	4.0	18,000	1,869.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2年2月期1Q	9,720,000株	31年2月期	9,720,000株
② 期末自己株式数	2年2月期1Q	94,003株	31年2月期	93,935株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2年2月期1Q	9,626,041株	31年2月期1Q	9,626,992株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ 1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、堅調な米国経済を背景に底堅く推移しましたが、米中貿易摩擦・中国経済減速・英国のEU離脱問題等の影響を受けて先行き不透明感が強まりました。

日本経済は、製造業の生産活動が底堅く推移しましたが、輸出や設備投資が伸び悩み、力強さを欠きました。

このような状況下にあつて、当第1四半期連結累計期間における売上高は、2,342億60百万円で前年同期比1.3%の増収となりました。

損益につきましては、売上総利益が160億79百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益が55億47百万円（前年同期比2.9%増）、経常利益が67億32百万円（前年同期比4.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は48億99百万円（前年同期比11.1%増）となりました。

これを事業のセグメント別に見ますと、次のとおりであります。

(鉄鋼)

鉄鋼部門は、鋼材価格は上昇しましたが、土木・建築向けが伸び悩みました。

特殊鋼部門は、国内の自動車関連は底堅く推移しましたが、中国・インド向け等が減少しました。

海外は、市況の悪化等の影響で北米及びアジア向けが減少しました。

鉄鋼セグメントの売上高は、970億84百万円（前年同期比0.7%減）となり、微減でした。

(情報・電機)

非鉄金属部門は、一部の中国顧客向けの家電部品用材料及び自動車部品用材料が落ち込みました。

エレクトロニクス部門は、ほぼ横ばいでした。

情報・電機セグメントの売上高は、468億46百万円（前年同期比4.0%減）となり、微減でした。

(産業資材)

化成品部門は、アジア向けが減少しましたが、自動車関連及び家電向けが増加しました。

メカトロ部門は、国内は航空機向け部材の増加に加え、設備機械が伸びました。海外は、アジア向け自動車関連等が増加しました。

産業資材セグメントの売上高は、764億86百万円（前年同期比8.0%増）となり、順調でした。

(生活産業)

配管建設部門は、エネルギー関連が伸び悩みましたが、配管機材類及び建築物の請負工事が増加しました。

食品部門は、水産物及び鶏肉加工品の輸入がともに伸び悩みました。

生活産業セグメントの売上高は、138億42百万円（前年同期比0.1%減）となり、微減でした。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は5,037億44百万円となり、売上債権の減少や保有株式の時価下落に伴う投資有価証券評価額の減少などにより前連結会計年度末に比べて153億19百万円減少しました。

負債は2,935億24百万円となり、借入金の減少や仕入債務の減少などにより前連結会計年度末に比べて109億39百万円減少しました。

純資産は2,102億20百万円となり、その他有価証券評価差額金の減少などにより前連結会計年度末に比べて43億79百万円減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和2年2月期の業績は概ね計画通りに推移しており、現時点においては平成31年3月29日発表の予想数値を据置いております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,616	14,454
受取手形及び売掛金	203,084	189,458
電子記録債権	34,960	38,921
商品及び製品	57,320	61,101
仕掛品	3,752	4,495
原材料及び貯蔵品	1,476	1,402
その他	14,230	13,903
貸倒引当金	△684	△653
流動資産合計	328,756	323,083
固定資産		
有形固定資産	38,118	37,870
無形固定資産	1,247	1,345
投資その他の資産		
投資有価証券	127,837	118,198
その他	23,392	23,530
貸倒引当金	△288	△283
投資その他の資産合計	150,940	141,444
固定資産合計	190,307	180,660
資産合計	519,063	503,744

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	107,497	104,867
電子記録債務	19,015	19,781
短期借入金	107,822	99,181
未払法人税等	3,114	1,378
賞与引当金	1,394	2,490
その他	14,337	14,849
流動負債合計	253,180	242,549
固定負債		
長期借入金	15,870	19,028
繰延税金負債	29,028	25,736
役員退職慰労引当金	900	866
退職給付に係る負債	1,971	2,015
その他	3,512	3,327
固定負債合計	51,283	50,974
負債合計	304,464	293,524
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,128	9,128
資本剰余金	7,798	7,798
利益剰余金	129,287	132,935
自己株式	△465	△466
株主資本合計	145,749	149,395
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,672	48,547
繰延ヘッジ損益	△33	△72
為替換算調整勘定	493	△194
退職給付に係る調整累計額	3,020	2,859
その他の包括利益累計額合計	59,152	51,140
非支配株主持分	9,698	9,684
純資産合計	214,599	210,220
負債純資産合計	519,063	503,744

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年3月1日 至令和元年5月31日)
売上高	231,296	234,260
売上原価	215,572	218,180
売上総利益	15,724	16,079
販売費及び一般管理費	10,335	10,532
営業利益	5,389	5,547
営業外収益		
受取利息	375	380
受取配当金	940	982
持分法による投資利益	200	166
その他	175	294
営業外収益合計	1,692	1,823
営業外費用		
支払利息	468	500
手形売却損	5	5
その他	173	132
営業外費用合計	647	638
経常利益	6,433	6,732
特別利益		
固定資産売却益	4	3
投資有価証券売却益	—	14
関係会社株式売却益	—	117
特別利益合計	4	134
特別損失		
固定資産処分損	2	1
投資有価証券評価損	—	14
関係会社整理損	—	143
その他	0	—
特別損失合計	2	160
税金等調整前四半期純利益	6,435	6,706
法人税、住民税及び事業税	1,726	1,647
法人税等調整額	86	△93
法人税等合計	1,812	1,554
四半期純利益	4,622	5,152
非支配株主に帰属する四半期純利益	211	252
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,410	4,899

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成31年3月1日 至 令和元年5月31日)
四半期純利益	4,622	5,152
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,531	△7,144
繰延ヘッジ損益	134	△38
為替換算調整勘定	△501	△892
退職給付に係る調整額	△41	△162
持分法適用会社に対する持分相当額	△134	167
その他の包括利益合計	△5,073	△8,070
四半期包括利益	△451	△2,918
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△587	△3,112
非支配株主に係る四半期包括利益	135	194

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(税効果会計に係る会計基準の適用指針の適用)

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いを見直しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度における連結貸借対照表は、固定負債の「繰延税金負債」が45百万円減少し、利益剰余金が45百万円増加しております。

(追加情報)

(「税効果会計に係る会計基準」の一部改正等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鉄鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	97,813	48,812	70,811	13,859	231,296	—	231,296
セグメント間の内部売上高 又は振替高	259	422	154	358	1,195	△1,195	—
計	98,073	49,235	70,965	14,218	232,492	△1,195	231,296
セグメント利益	1,696	1,156	2,022	524	5,400	△11	5,389

(注)1. セグメント利益の調整額△11百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成31年3月1日 至 令和元年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鉄鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	97,084	46,846	76,486	13,842	234,260	—	234,260
セグメント間の内部売上高 又は振替高	267	747	293	356	1,665	△1,665	—
計	97,352	47,594	76,779	14,199	235,925	△1,665	234,260
セグメント利益	1,166	1,028	2,670	599	5,464	83	5,547

(注)1. セグメント利益の調整額83百万円は、主に報告セグメントに帰属しない退職給付関連損益であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。